

郊外団地における外国人住民の社会統合についての研究（3）

——自治会役員を務める外国人住民の意識の考察——

横浜市立大学大学院 中澤英利子

1 目的

ニューカマーとして来日した外国人の定住化は進み、「生活者」として地域社会での活動範囲も拡大している。しかし、「生活者」として生きる彼らの生活世界への理解は限定的とも言える。本研究の対象地域である神奈川県営のX団地では、1980年代から外国人住民の入居が急増したことで、それまでの自治会活動は異なる文化や習慣への対応に追われるようになった（坂本 2005）。2019年現在、X団地A市側の団地の自治会では外国人住民の役員としての関与が見られる。公営住宅に住む外国人住民の増加という課題については、居住者全体への調査（池上ほか 2004 など）や団地内外のネットワーク形成などの研究は見られるものの、ニューカマーとして自治会役員を務める当事者の意識を明らかにする研究は少ない。外国人住民が日本の自治会へ関与していく過程の解明は、地域社会で「生活者」として生きる彼らの生活の一部を解明する重要な手がかりになると考える。本研究では、X団地に居住する外国人住民25人へのインタビュー調査の中から、自治会役員として活動する2人の外国人住民の語りを中心に、役員を務めるに至った意識の形成過程を明らかにする。それにより、「生活者」として生きる外国人と自治会活動との関係性について、団地周辺の地域的特性とともに考察する。

2 方法

ライフストーリー研究を援用し、外国人役員に来日の経緯、就労経験、居住経験、自治会活動関与の理由などについてインタビューを実施した。そのほか、外国人役員が活動する団地自治会会長への面談調査および団地周辺の地域的特性を検討した。

3 結果

外国人役員兩名とも男性であり、滞日経験が25年以上になり、団地での居住歴も長く、団地内のそれぞれエスニックグループにおいては「オールドカマー」という存在になっている。さらに、2人とも母国でのキャリアを積極的に語ろうとする。日本での就労者としての経験は、工場労働者あるいは不安定な雇用環境での就労という、これまでの外国人労働者のイメージに沿った経験が語られた。日本での社会的上昇を子どもの教育達成により果たそうとする意識も共通して語られた。その一方、他の同国人とは自己を差別化したいという意識も見られた。団地の日本人住民側の事情としては、高齢化により50～60代の彼ら外国人役員が「若手人材」として期待されている状況が観察できた。

4 結論

就労や子どもの教育において外国人住民は周辺化された存在と位置づけられることが多かったが、自治会役員やエスニックコミュニティのなかで活動することを「社会的承認」の一つとして理解する人も現れている。日本での社会的地位の獲得として自治会役員という地位が捉えられており、「生活者」として生きる国際移住者の定住化モデル修正への新たな展開が示唆されている。

文献

池上重弘・福岡欣治, 2004, 「外国人居住者は地域コミュニティの担い手となり得るのか?—焼津市T団地での調査から—」『静岡文化芸術大学紀要』vol 5, 静岡文化芸術大学, pp.1-12.

坂本利恵, 2005, 「第2章 学校と自治会の連携」『多文化共生の学校づくり 横浜市X小学校の挑戦』山脇啓造編, 明石書店, pp.178 - 188.